

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 広島県竹原市

本事業の担当部局名 市民福祉部健康こども未来課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)				
個別事業名	竹原市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続		
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	900,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	900,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 転出超過が著しい若者・女性をターゲットに設定し、まちの魅力の創出、発信をしたり、女性の幸福感の向上を促進したりするとともに、子育て世代の経済的負担を軽減し、安心して出産・子育てができる環境作りを推進する。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 前年度に交付決定した結婚新生活支援事業補助金について、交付限度額を満たすまで、継続して支援をする。</p>				
個別事業の内容	<b>1. 概要</b>				
	<b>【対象費用】</b>				
	<input type="radio"/> 住宅取得費用 <input type="radio"/> 住宅リフォーム費用 <input type="radio"/> 住宅賃借費用 <input type="radio"/> 引越費用				
	<b>【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	<b>【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
<b>【その他独自要件】</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金を受けた日から3年以上本市に定住する意思があること。</li> <li>・市税等の滞納がないこと。</li> <li>・竹原市暴力団排除条例に規定する暴力団員等でないこと。</li> </ul>					

2. 申請見込

①新規世帯見込 0 世帯

上記のうち	ともに29歳以下	0	世帯
	その他	0	世帯

②継続補助世帯見込 6 世帯

(継続補助規定の有無) 有

【世帯数積算根拠】

令和7年度の申請世帯見込み数のうち、半数が継続補助対象と見込む。

(参考)

【令和7年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	12	世帯
～12月(実績)	2	世帯
1月～3月(見込)	10	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>					
(29歳以下)	0	世帯	×	600,000	円 =
				0	円
(その他)	0	世帯	×	300,000	円 =
				0	円
				(継続補助)	900,000
				合計	900,000

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

令和7年度に交付決定した者のうち、補助上限額に満たない者に個別に通知する。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	婚姻数	件	67 (R10)	53 (R4)	
	出生数	件	98 (R10)	77 (R4)	
参考指標 ※全事業共通	項目		直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.40 (R4)		
	婚姻件数	件	55 (R5)		
	婚姻率		2.4 (R5)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	17 (R7年度)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R08年度)	71 (R6年度実績)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	86 (R6実績)	